

平成28年度事務事業評価シート(27年度実績)

◎基本情報

事務事業名	地域生活支援事業		担当部署	健康福祉部 社会福祉課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	障害者総合支援法	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり	事業 期間	開始	平成 18年度
政策(中項目)	1	ひとにやさしく健康で安らげるまち なる			終 期
(小項目)		障害者福祉			
施策	5	障がい者福祉の推進			
基本事業	1	社会参加の促進			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 市内に住所を有する障がい者(児)						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	日常生活に関する相談や社会参加のための支援など、障がい者(児)を対象とした障がい福祉サービスの充実を図ることにより、地域社会における共生の実現をめざす。						
事業計画	27年度に何を計画していたか	対象事業の利用促進を図るとともに、ニーズ把握に努め、事業の充実を図る。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	単位
		相談支援・地域活動支援センター事業延べ利用者数	9,000	11,000	12,000	12,500	13,000	件

◎実施結果(DO)

事業実施内容	27年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	障がい者の地域生活を効果的に支援するため、「鳴門市自立支援協議会」の部会活動を通し、就労支援に関する研修会及び企業見学の実施や、地域移行、地域定着支援促進に関する講演会、グループワーク等を実施することにより、相談支援事業者、障害福祉サービス事業者、企業や医療機関等関係者の資質向上、連携強化を図った。 また、平成28年4月、障害者差別解消法施行に向けて、市民及び福祉関係者を対象に「障がいのある人もない人も暮らしやすい地域とは」をテーマとした有識者による講演会を開催し、障がい者理解の促進に努めた。						
事業実施手法		<input type="checkbox"/> 市実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		26年度実績	27年度実績	28年度目標	29年度目標	30年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	相談支援事業委託事業者数	3	3	3	3	箇所	
	2	地域活動支援センター利用者数(実人数)	111	101	110	115	120	人
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標		相談支援・地域活動支援センター事業延べ利用者数	10,390	11,702	—	—	—	件
		目標達成率(実績/目標)		106.4	—	—	—	%
今年度の進捗状況	計画どおり	事業全体の進捗状況		計画どおり				

(千円)

財源内訳	平成27年度	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
		当初予算額		19,028	9,514	0	0	31,891	60,433
		全体予算額		14,835	7,417	0	0	38,417	60,669
		決算額		14,835	7,417	0	0	35,525	57,777
		繰越額		0	0	0	0	0	0
	人件費		正規職員(6,859千円/人)	臨時職員(2,071千円/人)	総人件費		総事業費		
		0.5	0.0	3,430		61,207			

【事務事業名：地域生活支援事業】  
(千円)

事業費推移	年度	26年度決算	27年度決算	28年度	29年度	30年度
	事業費	57,222	57,777	62,234	62,234	62,234
	うち一般財源	32,327	35,525	21,751	21,751	21,751
	人件費	3,439	3,430	3,430	3,430	3,430
	総事業費	60,661	61,207	65,664	65,664	65,664

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	A:有効性があった		障がいのある人のニーズを踏まえながら、地域資源を活用して、対象者一人ひとりの状況に合わせた支援が行えている。 委託先には専門的知識・経験を持ったスタッフが配置されており、対象者のニーズに応じたサービス提供等支援が行えている。
	効率性	A:効率的だった		
②成果に対する評価	指標名	相談支援・地域活動支援センター事業延べ利用者数		目標としていた年間延べ利用人員数を達成することができた。
	目標	11,000	件	
	実績	11,702	件	
	評価	A:目標を達成できた		
③総合的な評価		A		障がい者への支援体制の整備を図るために、関係機関が連携する中核的な協議機関である「鳴門市地域自立支援協議会」の充実強化を図りながら、事業を推進できた。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 発達障害・高次脳機能障害・難病など、新たに障がいと認定された分野の障がい支援策への対応。</li> <li>○ 障害者差別解消法施行に伴う一般企業や地域社会への理解促進に向けた啓発活動。</li> <li>○ 障がい者自身が障がいの種別や程度によらず、協働して活動できる機会の創出。</li> </ul>				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	4
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	平成28年度	事業内容の継続実施に加え、障害者差別解消法の合理的配慮の一環として、意思疎通支援事業の拡充や日常生活用具等給付事業の対象種目の追加等事業の充実を図る。また、障がい者等がその障がい特性に応じたサービスを利用することができるよう広報等による周知の充実にも努め、障害者相談支援事業所を始めとする関係機関の連携を図る。			
	平成29年度	(同上)			